

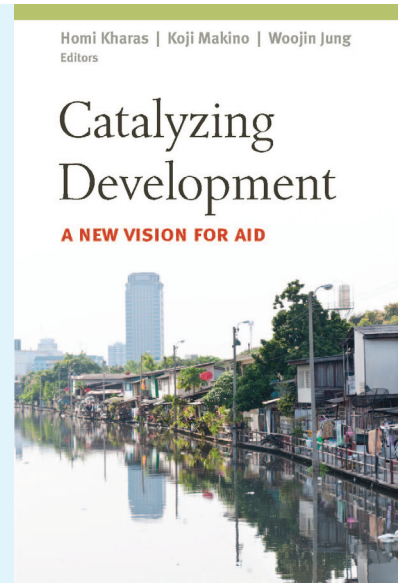
IN THIS ISSUE:

Hot Issue

開発効果向上のための提言：共同研究で本を出版

今月、書籍「Catalyzing Development: A New Vision for Aid」(『開発の触媒として：援助の新たなビジョン』(仮))が出版されました。この本は、JICA、韓国国際協力団(KOICA)、そしてブルッキングス研究所開発センター(Brookings Institution, Wolfensohn Center for Development)の3者による共同研究の成果であり、政策提言を援助関係者へ広く提唱することを目指しています。

[READ MORE](#)



Homi Kharas | Koji Makino | Woojin Jung
Editors

Catalyzing Development

A NEW VISION FOR AID

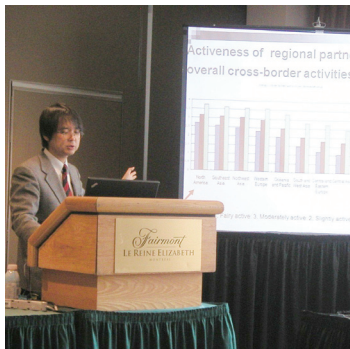


Review

国際開発学会春季大会(於JICA研究所)で研究員6人が発表

国際開発学会「第12回春季大会」が6月4日、東京・市谷のJICA研究所で開催されました。JICA研究所からは、古川光明上席研究員、上山美香研究員、片柳真理研究員、佐藤峰RA、室谷龍太郎RA、小林誉明RAの6人がこれまでの研究成果を発表しました。

[READ MORE](#)



Review

比較国際教育学会年次会合(於カナダ)で東アジア高等教育について最新の研究結果を発表

結城貴子研究員と黒田一雄客員研究員が率いるチームは東アジアにおける高等教育国際交流の傾向と効果、およびそれら国際交流が高等教育制度の地域統合に与える影響について、カナダのモントリオールで開催された比較国際教育学会(CIES: Comparative and International Education Society)の年次会合で研究発表を行いました。

[READ MORE](#)



Special

評価システム確立を目指し「第三者評価委員会」を開催

JICA研究所は5月23日、初の「第三者評価委員会」を開催しました。これは昨年末の閣議決定(独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針)を踏まえ、研究課題等の選定に反映させる評価システム確立を目指し設置したものです。

[READ MORE](#)

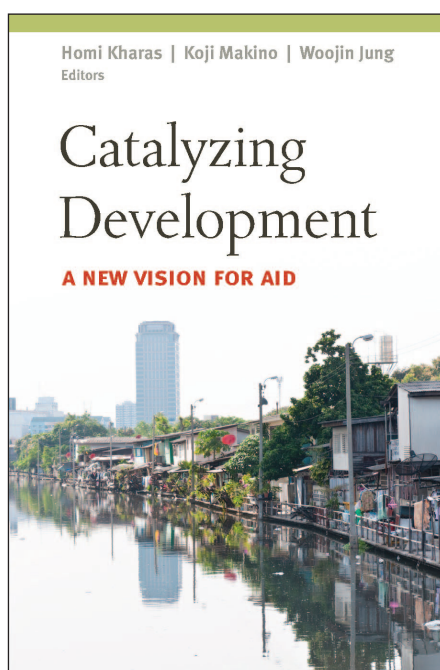
開発効果向上のための提言：共同研究で本を出版

2005年、援助効果向上とミレニアム開発目標の達成促進を目標とした「パリ宣言」が採択されました。それから6年、開発援助を取り巻く環境は大きく変容しました。パリ宣言の目標年であった2010年の翌年にあたる、今年の11月、開発関係者および政策立案者は韓国釜山でのハイレベル会合において、再度援助効果における課題を検討する予定です。国際社会の変化は、近年ますます加速しており、様々なテーマが議論されるハイレベル会合の中でも、新しい環境への対応は特に注目すべき点と言えます。今月、こうした問題を含んだ研究が書籍「Catalyzing Development: A New Vision for Aid」（「開発の触媒として：援助の新たなビジョン」（仮））として出版されました。この本は、JICA、韓国国際協力団(KOICA)、そして米国ブルッキングス研究所開発センター(Brookings Institution, Wolfensohn Center for Development)の3者による共同研究の成果であり、政策提言を援助関係者へ広く提唱することを目指しています。

著者の一人であるJICA研究所の室谷龍太郎リサーチ・アソシエイト(RA)は、パリ宣言は従来の援助協調の枠組みと発想のもと取りまとめられたもので、変化しつつある現況には対応しきれていないと指摘しています。経済危機、気候変動、国内外の紛争や暴力などの課題に世界が立ち向かう中、中所得国、NGO、民間セクターのような新しいアクターの存在はますます大きくなってきています。室谷RAは「伝統的な援助国や機関からの援助が途上国への資金に占める割合が相対的に減少傾向にある一方で、新しいアクターによる資金の割合が増加している。そうした新たなアクター、新たな動きを重要な要素と捉え、既存の援助効果という議論ではなく、「開発効果」という枠組みで考えていくことが大切だ。」と説明します。

JICAの牧野耕司企画部参事役(当時)、KOICAのWoojin Jung政策研究局政策アナリスト、そし

てブルッキングス研究所のHomi Kharas上級フェローが編集を手がけたこの本は、「新たなアクター」、「新たな課題」、そして「新たな手法」の三部に分かれています。「新たなアクター」では、民間セクターや中所得国などの従来とは異なるアクターについて紹介。その役割と方針、そして今後の協調関係の構築方法などを議論しています。また「新たな課題」と題する第二部では、脆弱性、キャパシティ・ディベロップメント(CD)、気候変動など、今日の緊急的な課題をそれぞれ考察しています。さらに第三部の「新たな手法」では、支援内容の透明性向上や南南協力、そして援助事業のスケールアップなどの事項が詳細に分析されています。



この本の制作には、世界中から20人近くの研究員や専門家が協力しました。JICA研究所からは、恒川恵市シニア・リサーチ・アドバイザー、武内進一上席研究員、室谷RAを含む研究チームが脆弱性に関する一章を担当し、アフガニスタン、カンボジア、ルワンダ、コンゴ民主共和国の4ヶ国を例に比較分析を行いました。研究チームは、能力があり、かつ正当な国家の形成を支援するためには、国民の意識や国民と国家の関係の変化、治安・生活状態の実際の改善状況を詳細に観察することが不可欠である、と強調しています。

また章の最後では、脆弱国のそれぞれの状況検証に基づいた政策の選択肢が提示されています。

一方、細野昭雄JICA研究所所長が率いる研究チームは、更に高まるCDの重要性について、独立の章で論じています。その論文は、インドネシア、ニジェール、バングラデシュをCDの観点から再検証し、キャパシティ向上を促進させる五つの要素を紹介。被援助国の能力強化は開発実務と深く結びついており、現在も変わらず重要であると論じています。CD研究チームの一員である本田俊一郎RAは、「この章で提示した論点や政策提言が、ハイレベル会合で協議されるCDアジェンダの深化に貢献できれば」と述べています。

国際開発学会春季大会（於JICA研究所）で研究員6人が発表

国際開発学会「第12回春季大会」が6月4日、東京・市谷のJICA研究所で開かれました。JICA研究所からは、古川光明上席研究員、上山美香研究員、片柳真理研究員、佐藤峰リサーチ・アソシエイト、室谷龍太郎RA、小林誉明RAの6人がこれまでの研究成果を発表しました。



上席研究員 古川光明

古川上席研究員の発表タイトルは「一般財政支援と政府予算編成—フライペーパー効果の検証—」です。一般財政支援に紐が付いていないという性質に着目し、そのフライペーパー効果を検証した研究です。

フライペーパー効果とは、政府間移転を受け取る際に、所得の増加と比較して外部からの移転が増加したときに支出の傾向が異なることを指し、外部の移転による場合、適切に資源配分が行われていないことを示唆しています。

研究では、途上国政府における用途を限定していない税収と一般財政支援を比較し、一般財政支援の増加が歳入と比べて低所得国では有意に保健支出の割合を上昇させていることがわかりました。このことから、古川上席研究員は、「途上国政府とドナーが協力しながら策定する貧困削減戦略書（PRSP）を具現化するうえで重要な役割を果たす政策対話において一般財政支援の果たす効果の可能性を示唆している」と述べました。その一方で、保健指標への影響についてはさらなる精査が必要とし、特にプロジェクト等他の援助との関係における有意性については、さらなる検証が必要と指摘しています。

上山研究員は「MDGs達成とその先の貧困対策：MDGsの罫と目標（指標）の批判的検討」と題した発表を行い、MDGsの各目標において達成の基準となる各指標について、特に、同じ目標に対して使われる複数の指標間の相関関係に注目し、MDGs達成にとって指標の選択がどれだけクリティカルな問題であるかを提示しました。

具体例の1つとして上山研究員が挙げたのが、目標4-A（乳幼児の死亡の削減）です。取り組み

の成果である「乳幼児死亡率」と、その決定要因となる「予防接種率」が目標4-Aの達成度を表す指標として示されていますが、同研究員は「実際の数字をみると、相関関係は低い。予防接種を受けた子供の割合を上昇させることはサプライドリンなので比較的容易だが、それだけでは乳幼児死亡率の低下という結果をもたらすことは難しい。



研究員 上山美香

このほかにも、飢餓からの脱却（目標1-C）やジェンダー平等（目標3）など、どの指標を見るかによって、MDGsの目標達成状況は大きく変わる可能性がある。適切な指標選択を行うことが重要」と結論付けました。

また片柳研究員は「下からの平和構築—スレブレニツァにおける住民自立支援及び信頼醸成プロジェクト」の題目で、JICAが実施してきたボスニア・ヘルツェゴビナにおける住民自立支援及び信頼醸成プロジェクトについて分析した結果を発表。住民自らが主体となる農業関係の活動を通じてコミュニティの再生を実現していることから、下からの平和構築の成功事例であると述べました。

佐藤峰RAと室谷RA、小林RAはそれぞれ「開発援助における知の運用のありかたを問う—人類学と経営学の関連領域より—」、「脆弱国家における『キャパシティの罫』と『正統性の罫』」、「開発における『時間』：政治経済学からの接近」のテーマで発表しました。



研究発表は17の分科会に分かれて行われた

比較国際教育学会年次会合（於カナダ）で東アジア高等教育について最新の研究成果を発表

結城貴子研究員と黒田一雄客員研究員（早稲田大学教授）が率いるチームは2008年10月より、東アジアにおける高等教育国際交流の傾向と効果、およびそれら国際交流が高等教育制度の地域統合に与える影響を分析してきました。研究プロジェクトも終盤を迎え、研究成果を多くの人々へ発信するため、チームは積極的な活動を続けています。[バンコクワークショップの記事へ] この広報活動の一環として、今般、カナダのモントリオールで開催された比較国際教育学会(CIES: Comparative and International Education Society)の年次会合で研究発表を行いました。[バンコクワークショップの記事へ]

途上国の教育問題をも扱う最大規模の国際学会であるCIESの年次会合には、世界中から毎年1,200人を超える研究者が集まります。今年は2011年5月1日から5日間にわたり、およそ600のプログラムが幅広いテーマにわたり設けられ、研究者は意見交換や教育界の最新動向に関する情報共有を行いました。

JICA研究所チームは高等教育に関する二つの分科会でプレゼンテーションを行い、どちらも好評を得ました。最初のセッションでは、東アジアの主要大学300校で実施した調査の分析結果を紹介し、調査対象の大学が国際交流プログラムでパートナーとなる地域に対し、どのような意識を持っているかという点を報告しました。また、発表の中で結城研究員と黒田研究員は、東アジア高等教育のフレームワーク形成にはなんらかの北米との連携枠組みが必要である、と主張しました。現在研究チームは、学術誌への掲載を目指してワーキングペーパーを推敲中です。[ワーキング

ペーパーNo.26参照]

二つ目のセッションでは、先に挙げた大学で実施している国際共同学位プログラムの分析結果を発表しました。プログラムの「期待される成果」や「課題リスク」を中心とした説明に対し、他地域で実施されている同様の学位プログラムを調査している研究者から、コメントや質問が寄せられました。

黒田研究員は「初等教育がより高い関心を集める一方で、学会のセッション数に反映されているとおり、高等教育に関する研究も増加している。」と述べています。結城研究員によると、会議では他にアジア開発銀行による高等教育の分科会や、他の研究チームによる欧米地域の調査報告などもあったとのことでした。

本研究では複数のワーキングペーパーを発表する予定です。結城研究員らは現在、会議で寄せられたフィードバックや指摘をもとに執筆中の論文に修正を加え、次のワーキングペーパー発刊に向けて準備を進めています。

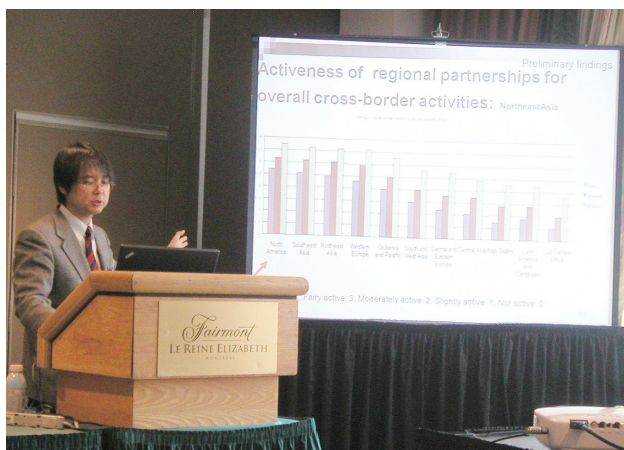
Special

第三者評価委員会を開催

JICA研究所は5月23日、初の「第三者評価委員会」を開催しました。これは昨年末の閣議決定（独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針）を踏まえ、研究課題等の選定に反映させる評価システム確立を目指し設置したものです。

委員会では、研究所側より発足時から本年3月までの詳細な活動報告を行ない、委員各位からは一定の評価とともに今後の運営課題について多くの貴重な示唆・指摘を頂きました。

今次委員会の議事概要については今後HPに掲載するとともに、上記課題への取組結果は次回委員会で報告する予定です。



客員研究員 黒田一雄